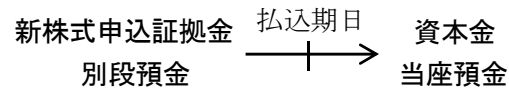


第30回 建設業経理士試験 解説

〔第1問〕

(1) 新株発行の流れ

通常、新株発行による増資を行う際には、まず株式の申込みを受け、次いで株式の割当が行われる。新株引受けの申込みの際に払込金等を受けたときには、新株申込証拠金勘定（純資産）の貸方に記帳し、その後、払込期日（または払込期間内に払込みを受けた日）に資本金勘定などに振替えることになる。また、新株式申込証拠金勘定のかわりに株式申込証拠金勘定を用いることもある。



(2) 消費税の決算

消費税の記帳方法には、税込方式と税抜方式の2つがあるが、＜勘定科目群＞から推定して税抜方式を採用していると判断する。税抜方式の基本的な会計処理を示すと次のようになる。

【仕入時】

(仕 入)	×××	(買 掛 金)	×××
(仮 払 消 費 税)	×××		

【売上時】

(売 掛 金)	×××	(売 上)	×××
		(仮 受 消 費 税)	×××

消費税の決算整理仕訳は、借方残高の仮払消費税と貸方残高の仮受消費税を無くするために貸借逆の仕訳を行い、その貸借差額で未払消費税又は未収消費税を求める。

(仮 受 消 費 税) 140,000	(仮 払 消 費 税) 158,000
---------------------	---------------------

(3) 機械の期首売却

仮に記帳方法が間接記入法であれば、借方にある機械装置¥600,000 と貸方にある減価償却累計額¥480,000 を無くするために貸借逆に仕訳を行う。

(減価償却累計額) 480,000	(機 械 装 置) 600,000	期首帳簿価額 (売却時の価値) ¥120,000
-------------------	-------------------	--------------------------------

この¥120,000 の価値の機械装置を¥150,000 で売却したため、¥30,000 得（固定資産売却益）をする。したがって、仕訳を示すと次のようになる。

(減価償却累計額) 480,000	(機 械 装 置) 600,000
	(固定資産売却益) 30,000

本問は、直接記入法を採用しているため、機械装置の金額が取得価額と前期末減価償却累計額の差額¥120,000 になっている。これを無くするために次のように仕訳を行う。

() 150,000	(機 械 装 置) 120,000
	(固定資産売却益) 30,000

(4) 完成工事高の計上

S工事は、工事進行基準を適用しているため、手付金を受け取っていないならば前期に次のような仕訳が行われている。

(完成工事未収入金) 9,000,000	(完 成 工 事 高) 9,000,000
----------------------	-----------------------

$$¥45,000,000 \times \frac{¥7,500,000}{¥37,500,000} = ¥9,000,000$$

当期に請負金額が¥45,000,000 から¥50,000,000 になったため、次のような仕訳が行われる。

(完成工事未収入金) 16,000,000	(完 成 工 事 高) 16,000,000
-----------------------	------------------------

$$¥50,000,000 \times \frac{¥7,500,000 + ¥11,250,000}{¥37,500,000} = ¥25,000,000$$

$$¥25,000,000 - ¥9,000,000 = ¥16,000,000$$

(5) 手形による融資

通常、お金の貸し借りには借用証書が取り交わされるが、手間を考えて借用証書の代わりに手形を取り交わす場合がある。この場合、貸付金勘定や借入金勘定の代わりに手形貸付金勘定や手形借入金勘定が用いられる。

〔第2問〕

(1) 本支店会計

固定資産の管理について、本店集中管理制度を採用しているため、大阪支店が乗用車を購入した場合は次のように仕訳が行われる。

(本店) 500,000 (当座預金) 500,000

したがって、大阪支店の本店勘定は¥550,000 (= ¥50,000 + ¥500,000) となる。ちなみに、支店独立管理制度を採用している場合は次のように仕訳が行われる。

(車両運搬具) 500,000 (当座預金) 500,000

(2) 総合償却

総合償却とは、複数の資産を一括に減価償却計算および記帳を行なう方法である。

機械装置A : ¥1,300,000 ÷ 5年 = ¥260,000

機械装置B : ¥2,800,000 ÷ 7年 = ¥400,000

機械装置C : ¥600,000 ÷ 3年 = ¥200,000

合計 ¥4,700,000 ¥860,000

¥4,700,000 ÷ ¥860,000 = 5.4651... → 5年

(3) 銀行勘定調整表

当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高は、適切に処理していれば金額が一致するはずであるが、未処理やタイムラグなどの理由により一致しないことがある。その不一致の理由は①から③である。

① 時間外預入

仕訳不要

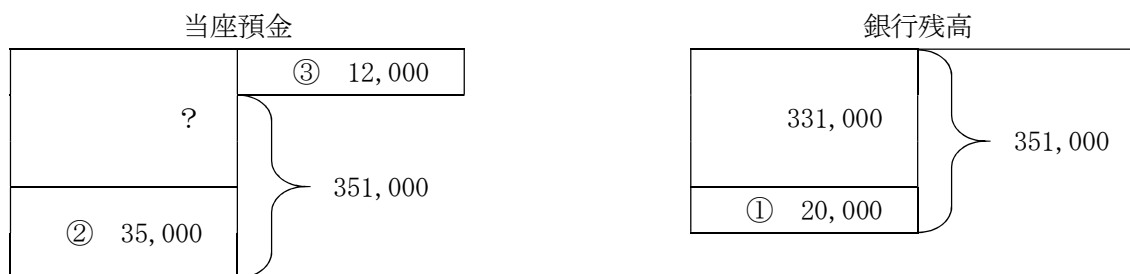
② 未渡小切手

(当座預金) 35,000 (工事未払金) 35,000

③ 電気代引き落としの未通知

(水道光熱費) 12,000 (当座預金) 12,000

①から③を適切に処理すれば、当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高は一致するため、未達事項整理前の当社の当座預金勘定残高を?とすると次のようになる。



一致する金額を求めると¥351,000 (= ¥331,000 + ¥20,000) になるため、?部分を求めると¥328,000になる。

(4) 材料評価損

48 kg × @ ¥320 = ¥15,360 (材料棚卸減耗損)

(1,200 kg - 48 kg) × (@ ¥320 - @ ¥280) = ¥46,080 (材料評価損)

図示すると次のようになる。



〔第3問〕

各勘定口座への転記と完成工事原価報告書の作成の問題である。ここでは、未成工事支出金勘定と完成工事原価報告書について確認する。

1. 未成工事支出金（仕掛品）勘定

未成工事支出金勘定を示すと次のようになる。

未成工事支出金			
前期繰越	(1)	134,000	E (3) 2,230,000
材料費	(2)	306,000	次期繰越 (4) 310,000
労務費		140,000	
外注費		1,730,000	
経費		230,000	
		<u>2,540,000</u>	<u>2,540,000</u>

(1) 前期繰越

資料1の工事原価期首残高の合計である。

$$¥13,000 + ¥34,000 + ¥76,000 + ¥11,000 = ¥134,000$$

(2) 材料費

(3)と(4)を求めてから貸借差額で計算する。

(3) Eの完成工事原価

解答用紙の完成工事原価¥2,230,000である。

$$(完成工事原価) \quad 2,230,000 \quad (未成工事支出金) \quad 2,230,000$$

(4) 次期繰越

資料2の工事原価次期繰越額の合計である。

$$¥31,000 + ¥53,000 + ¥181,000 + ¥45,000 = ¥310,000$$

2. 完成工事原価報告書

完成工事原価¥2,230,000の内訳を示す。

(1) 材料費

$$¥13,000 + ¥306,000 - ¥31,000 = ¥288,000$$

(2) 労務費

$$¥34,000 + ¥140,000 - ¥53,000 = ¥121,000$$

(3) 外注費

$$¥76,000 + ¥1,730,000 - ¥181,000 = ¥1,625,000$$

(4) 経費

$$¥11,000 + ¥230,000 - ¥45,000 = ¥196,000$$

(5) 人件費

$$¥1,000 + ¥100,000 - ¥5,000 = ¥96,000$$

〔第4問〕

問1 理論問題

模範解答を参照すること。

問2 部門費振替表の作成

部門別計算の直接配賦法による第2次集計の問題であるが、推定の問題である。資料2に与えられた数値を解答用紙に当てはめると次のようになる。

摘要	工事部			補助部門		
	甲工事部	乙工事部	丙工事部	機械部門	車両部門	仮設部門
部門費合計	7,350,000	3,750,000	2,380,000	1,440,000	(1)	960,000
機械部門費	(2)	(3)	(4)			
車両部門費	231,000	186,000	132,000			
仮設部門費	(5)	560,000	(6)			
補助部門費配賦額合計						
工事原価						

(1)から(6)までを示すと次のようになる。

(1) 車両部門費

$$¥231,000 + ¥186,000 + ¥132,000 = ¥549,000$$

(2)・(3)・(4) 機械部門費の各工事部への配賦額

$$\frac{\text{¥1,440,000}}{(20 \times 30 \text{ 時間}) + (15 \times 20 \text{ 時間}) + (30 \times 10 \text{ 時間})} = @ \text{¥1,200}$$

(20×30 時間) × @ ¥1,200 = ¥720,000 (甲工事部への配賦額(2))
(15×20 時間) × @ ¥1,200 = ¥360,000 (乙工事部への配賦額(3))
(30×10 時間) × @ ¥1,200 = ¥360,000 (丙工事部への配賦額(4))

(5)・(6) 仮設部門費の各工事部への配賦額

$$\text{¥960,000} - \text{¥560,000} = \text{¥400,000}$$
$$\frac{\text{¥400,000}}{(3 \times 5 \text{ 日}) + (2 \times 5 \text{ 日})} = @ \text{¥16,000}$$

(3×5 日) × @ ¥16,000 = ¥240,000 (甲工事部への配賦額(5))
(2×5 日) × @ ¥16,000 = ¥160,000 (丙工事部への配賦額(6))

〔第5問〕

精算表を作成する問題である。精算表の作成は、決算整理事項等の仕訳に基づいて整理記入欄に金額を記入する。

(1) 現金過不足

現金に過不足がある場合、期中であれば現金過不足勘定を使用して記帳するが、期末（決算）であればすぐに原因を調べて原因が不明であれば雑損（雑損失）勘定または雑益（雑収入）勘定で記帳する。また、いずれにせよ帳簿残高を実際有高に合わせる。

(通 信 費)	2,500	(現 金)	3,000
(雑 損 失)	500		

(2) 仮設材料の戻入

(材 料 貯 蔵 品)	1,200	(未成工事支出金)	1,200
-------------	-------	-----------	-------

(3) 仮払金の振替

① 借入金利息

(支 払 利 息)	1,200	(仮 払 金)	1,800
(前 払 費 用)	600		

② 法人税等の中間納付

法人税、住民税及び事業税の額がまだ計算できていないため、仕訳だけ示すと次のようになる。

(法人税、住民税及び事業税)	×××	(仮 払 金)	26,600
		(未 払 法 人 税 等)	×××

(4) 減価償却

① 機械装置

月次原価計算（月次決算）で月間見積額の¥5,000を毎月未成工事支出金（製造原価）に計上しているため、年間見積額と実際発生額を比較する。

$$\text{¥5,000} \times 12 \text{ か月} = \text{¥60,000 (予定計上額)}$$

$$\text{¥60,000} - \text{¥62,000} = \text{¥2,000}$$

実際発生額（正しい金額）が¥2,000多いため、次のように仕訳する。

(未成工事支出金)	2,000	(機械減価償却累計額)	2,000
-----------	-------	-------------	-------

② 備品

$$\text{¥48,000} \div 3 \text{ 年} = \text{¥16,000}$$

(備品減価償却費)	16,000	(備品減価償却累計額)	16,000
-----------	--------	-------------	--------

(5) 仮受金

① 当期中に完成した工事の未収代金（売掛金）の回収

(仮 受 金)	10,000	(完成工事未収入金)	10,000
---------	--------	------------	--------

② 当期末に施行中の工事代金（前受金）

(仮 受 金)	8,000	(未成工事受入金)	8,000
---------	-------	-----------	-------

③ 現場で発生したスクラップの売却代金

現場で発生したものなので、未成工事支出金（製造原価）を減少させる。

(仮 受 金)	5,000	(未成工事支出金)	5,000
---------	-------	-----------	-------

(6) 貸倒引当金の設定

$$(\text{¥47,000} + \text{¥693,000} - \text{¥10,000}) \times 1.2\% = \text{¥8,760}$$

$$\text{¥8,760} - \text{¥7,500} = \text{¥1,260}$$

(貸倒引当金繰入額)	1,260	(貸 倒 引 当 金)	1,260
------------	-------	-------------	-------

(7) 完成工事補償引当金の設定

$$¥5,550,000 \times 0.2\% = ¥11,100$$

$$¥11,100 - ¥10,500 = ¥600$$

(未成工事支出金) 600 (完成工事補償引当金) 600

(8) 退職給付引当金の設定

(未成工事支出金) 9,400 (退職給付引当金) 13,000

(退職給付引当金繰入額) 3,600

(9) 完成工事原価への振替

精算表の下記を参照して未成工事支出金の残高が¥137,900の借方残高になるように完成工事原価を計算する。

勘定科目	残高試算表		整理記入	
	借方	貸方	借方	貸方
未成工事支出金	157,100	1,200	2,000	12,000
			6,000	5,000
			9,400	

$$¥157,100 + ¥2,000 + ¥600 + ¥9,400 - ¥1,200 - ¥5,000 - ¥137,900 = ¥25,000$$

(完成工事原価) 25,000 (未成工事支出金) 25,000

(10) 法人税、住民税及び事業税の計算

精算表の損益計算書欄で税引前当期純利益を計算すればよい。

勘定科目	損益計算書	
	借方	貸方
完成工事高		555,000
完成工事原価	450,950	
販売費及び一般管理費	87,500	
受取利息配当金		5,560
支払利息	26,600	
通信費	2,500	
雑損失	5,000	
備品減価償却費	1,600	
貸倒引当金繰入額	12,600	
退職給付引当金繰入額	3,600	

$$¥5,550,000 + ¥5,560 - ¥4,509,500 - ¥875,000 - ¥26,600 - ¥2,500 - ¥500 - ¥16,000 - ¥1,260 - ¥3,600$$

$$= ¥120,600$$

$$¥120,600 \times 30\% = ¥36,180 \text{ (法人税、住民税及び事業税)}$$

(法人税、住民税及び事業税) 36,180 (仮払金) 26,600

(未払法人税等) 9,580